

ワールド・リート・セレクション(アジア)
ワールド・リート・セレクション(アジア)(年2回決算型)
の運用状況

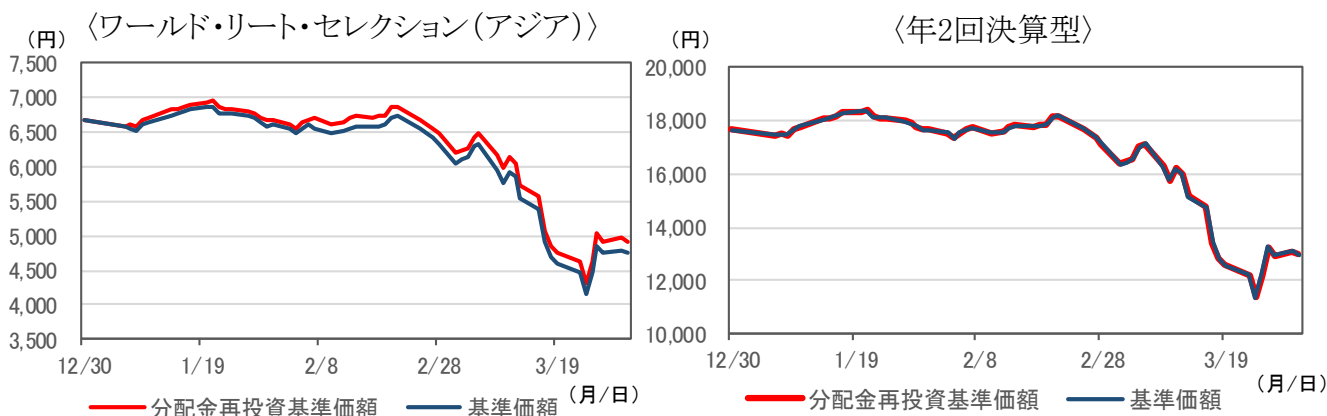
追加型投信／海外／不動産投信

2020年4月8日

2020年3月末の基準価額は、ワールド・リート・セレクション(アジア)が4,755円、ワールド・リート・セレクション(アジア)(年2回決算型)が12,986円となりました。当レポートでは最近の投資環境と基準価額の下落要因および今後の見通しについてお伝えします。

(作成基準日:2020年3月31日)

《基準価額の推移(2019年12月30日～2020年3月31日)》



※基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後です。分配金再投資基準価額は、2019年12月30日を起点として算出しております。
 ※当該期間に分配が行われていないファンドの場合、基準価額と分配金再投資基準価額は一致します。
 ※グラフは過去の実績であり、将来の成果を示唆または保証するものではありません。

		1か月騰落率 (2月末比)	3か月騰落率 (12月末比)
ワールド・リート・セレクション (アジア)	基準価額	-24.9%	-28.6%
	分配金再投資基準価額	-24.0%	-26.2%
ワールド・リート・セレクション (アジア)(年2回決算型)	基準価額	-24.1%	-26.3%
	分配金再投資基準価額	-24.1%	-26.3%
S&PシンガポールREIT指数(課税後配当込み)(円換算後)		-26.8%	-27.9%
S&P香港REIT指数(課税後配当込み)(円換算後)		-13.6%	-21.4%

※指数の円換算後騰落率は、各指数の当該日前営業日の現地終値を為替レート(対顧客電信売買相場の当日(東京)の仲値)を乗じて岡三アセットマネジメントが算出しています。

【最近の投資環境と基準価額の下落要因】

アジアリート市場につきましては、シンガポールでは、シンガポール金融管理局(MAS、中央銀行)が金融緩和の追加を示唆したことや、政府が景気支援策を発表したことから、堅調に推移しました。しかし、2月下旬以降は、世界的な新型コロナウイルスの感染拡大への警戒感が強まる中、投資家心理が悪化し下落しました。3月に入ると、各国中銀が協調的な金融緩和に動くとの観測が広がり、反発する場面がありましたが、政府が入国制限の対象を日本や東南アジア諸国連合(ASEAN)に広げたことから、経済への悪影響が嫌気され、再び下落する展開となりました。香港では、新型コロナウイルスの感染拡大への懸念に加えて、中国本土との移動の制限により景気減速が意識されたことなどから、下落基調を辿りました。3月に入ると、金融管理局(中央銀行)による利下げ発表が好感され、やや買い戻される場面がありましたが、世界的な株安や原油価格の急落を受けて投資家のリスク許容度が低下し、再び下落する展開となりました。ただ、中国の感染拡大の沈静化を背景に、下落率は比較的抑制されました。

このような投資環境の中、当ファンドの主要投資対象である「アジアリート・マザーファンド」において、シンガポールのCDLホスピタリティ・トラストやキャピタランド・モール・トラストなどが下落したことがマイナスに影響しました。また、為替が対シンガポールドルや対香港ドルで円高となったこともマイナスに影響しました。

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

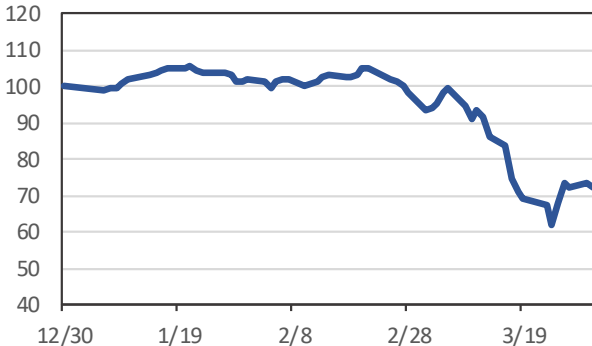
■本資料は、「ワールド・リート・セレクション(アジア)/ワールド・リート・セレクション(アジア)(年2回決算型)」に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡しますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。



ワールド・リート・セレクション(アジア) / ワールド・リート・セレクション(アジア)(年2回決算型)
追加型投信 / 海外 / 不動産投信

《シンガポールREIT市場の動き》

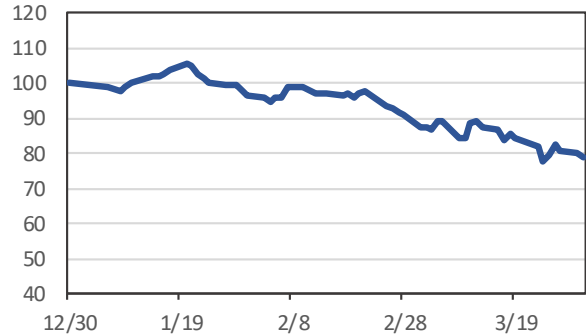
(2019年12月30日～2020年3月31日)



※グラフはS&PシンガポールREIT指数(課税後配当込み)(円換算後)とS&P香港REIT指数(課税後配当込み)(円換算後)です。
※2019年12月30日=100として指数化しています。

《香港REIT市場の動き》

(2019年12月30日～2020年3月31日)



(出所) Bloombergのデータを基に岡三アセットマネジメント作成

【今後の見通し】

アジアリート市場は、アジア諸国における新型コロナウイルスの感染拡大に加えて、シンガポールでは経済的な関係が深いASEANからの厳しい入国制限などにより、先行き不透明感が強まっており、当面は不安定な相場展開が予想されます。ただ、リートの利回り面での投資妙味の高まりを受けて、投資家からの資金流入が期待されることや、政府や中央銀行の景気支援策に下支えされ、リートの業績は底堅く推移する展開が予想されます。

当面の運用につきましては、市場動向に合わせて随時ポートフォリオの見直しを行っていく予定です。また、実質組入比率は90%以上とする方針ですが、投資環境や基準価額の水準、資金動向等を勘案して、実質組入比率を引き下げる場合があります。

《2020年3月31日現在の組入状況》

〈ワールド・リート・セレクション(アジア)〉

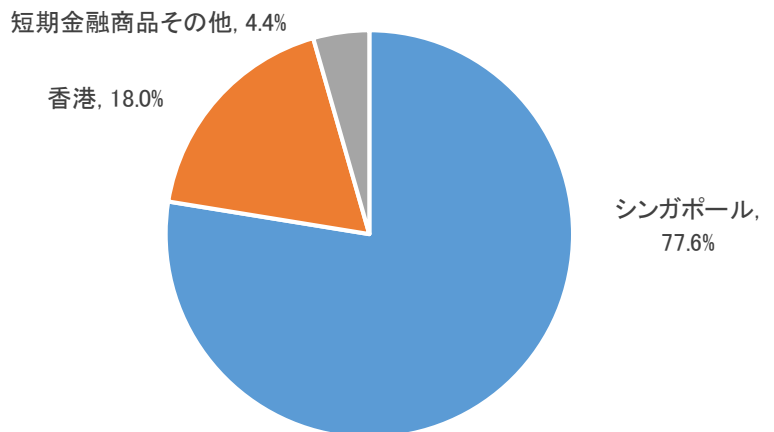
基準価額(円)	
4,755	
純資産総額(億円)	
244.9	
ポートフォリオ構成比	
外国不動産投信	93.2%
短期金融商品その他	6.8%
マザーファンド組入比率	97.5%
組入銘柄数	32銘柄

〈年2回決算型〉

基準価額(円)	
12,986	
純資産総額(億円)	
13.9	
ポートフォリオ構成比	
外国不動産投信	94.4%
短期金融商品その他	5.6%
マザーファンド組入比率	98.8%
組入銘柄数	32銘柄

※マザーファンドを通じた実質比率です
(マザーファンド組入比率を除く)。

〈マザーファンドの国・地域別構成比〉



※マザーファンドはアジアリート・マザーファンドです。
※比率はマザーファンドの純資産総額に対する比率です。



ワールド・リート・セレクション(アジア) / ワールド・リート・セレクション(アジア)(年2回決算型)
追加型投信 / 海外 / 不動産投信

ファンド情報

設定日	<ワールド・リート・セレクション(アジア)> <ワールド・リート・セレクション(アジア)(年2回決算型)>	2007年7月31日 2013年6月3日
償還日	<各ファンド共通>	原則として無期限
決算日	<ワールド・リート・セレクション(アジア)> <ワールド・リート・セレクション(アジア)(年2回決算型)>	毎月7日(休業日の場合は翌営業日) 4月および10月の7日(休業日の場合は翌営業日)

ファンドの特色(1)

1 | アジア(日本を除きます。)の不動産投資信託証券に投資を行います。

- 実際の運用はアジアリート・マザーファンド(以下、「マザーファンド」といいます。)を通じて行います。
- アジア(日本を除きます。)の取引所および取引所に準ずる市場で取引されている不動産投資信託証券に分散投資し、高水準の配当収入の獲得を目指すとともに中長期的な値上がり益を追求します。



主な投資対象国・地域(2019年10月末現在)

香港、シンガポール、マレーシア

※上記すべての国・地域に投資するとは限りません。投資対象国・地域は今後、変更または追加される場合があります。

2 | マザーファンドの運用にあたっては、リーフ アメリカ エル エル シーに外貨建資産の運用指図(外国為替予約取引の指図を除きます。)に関する権限を委託します。

リーフ アメリカ エル エル シーは、その委託を受けた運用指図に関する権限のうち、投資判断に関しDWSインベストメンツ・オーストラリア・リミテッドに再委託します。



リーフ アメリカ エル エル シーは、DWS*の不動産証券等の運用会社として、グローバルな視点と地域の専門性を活かした多様な運用戦略を提供しています。

※DWSはドイツ銀行グループの資産運用部門です。

3 | 不動産投資信託証券の実質組入比率は、高位を保つことを基本とします。

4 | 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

ファンドの特色(2)
● 分配方針
ワールド・リート・セレクション(アジア)

毎月7日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき、収益分配を行います。

分配金の支払いイメージ


※上記はイメージであり、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

- 収益分配は、主として配当等収益等から行います。ただし、6月と12月の決算時の分配方針は、それぞれの決算日に売買益(評価益を含みます。)等が存在するときは、配当等収益に売買益(評価益を含みます。)等を加えた額を分配対象収益として収益分配を行います。

ワールド・リート・セレクション(アジア)(年2回決算型)

毎年4月7日および10月7日(それぞれ休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき、収益分配を行います。

分配金の支払いイメージ


※上記はイメージであり、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

(各ファンド共通事項)

- 分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。
繰越分を含めた経費控除後の配当等収益には、マザーファンドの配当等収益のうち、投資信託財産に帰属すべき配当等収益を含むものとします。
- 分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案して決定します。

※分配可能額が少額の場合や基準価額水準によっては、収益分配を行わないことがあります。

ワールド・リート・セレクション(アジア) / ワールド・リート・セレクション(アジア)(年2回決算型)
追加型投信 / 海外 / 不動産投信

収益分配金に関する留意事項

- ファンドの分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われます。分配金が支払われると、その金額相当分、ファンドの純資産が減少するため、基準価額は下がります。

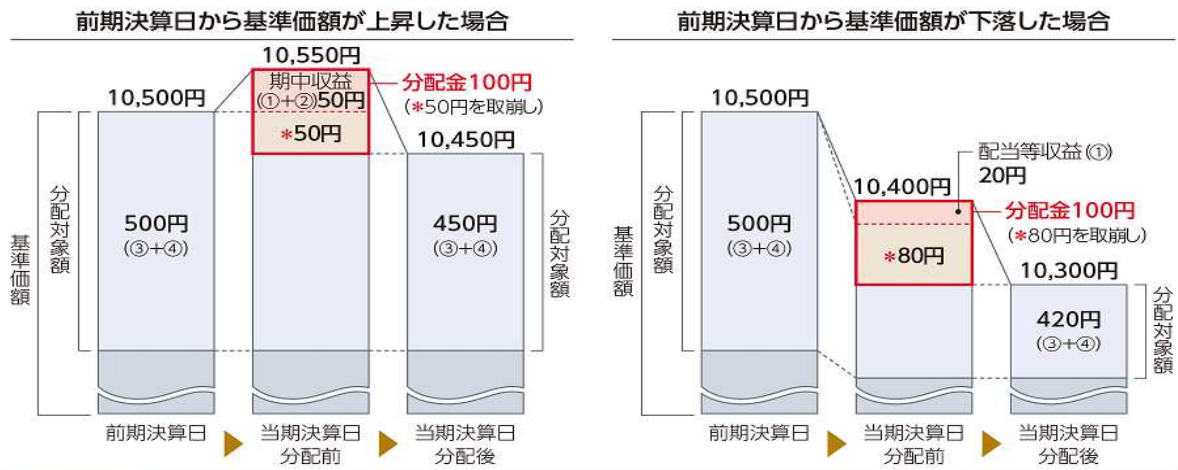
ファンドで分配金が支払われるイメージ



※分配金の有無や金額は確定したものではありません。

- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)の中から支払われる場合と、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があります。計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合のイメージ



分配対象額 ①経費控除後の配当等収益 ②経費控除後の評価益を含む売買益 ③分配準備積立金 ④収益調整金

分配準備積立金

期中収益(①+②)のうち、決算時に分配に充てずファンド内部に留保した収益を積み立てたもので、次期以降の分配金に充てることができます。

収益調整金

追加購入により、既存投資者の分配対象額が希薄化しないようにするために設けられたものです。

※分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。

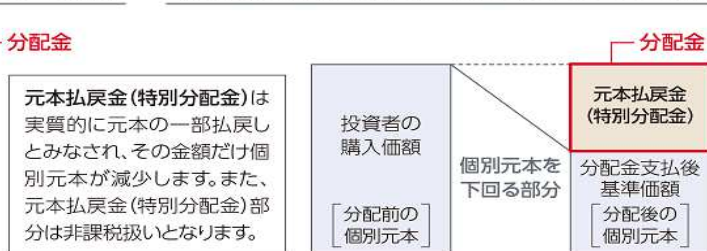
分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



普通分配金

個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



元本払戻金(特別分配金)

個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

(注) 普通分配金に対する課税については、「投資信託説明書(交付目論見書)」の「手続・手数料等<ファンドの費用・税金>」をご参照ください。

表紙の「本資料に関してご留意いただきたい事項」を必ずお読みください。



投資リスク(1)

■ 基準価額の変動要因

投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた利益及び損失は、すべて投資者の皆さまに帰属します。

ファンドは、アジア(日本を除きます。)の不動産投資信託証券等値動きのある有価証券等に投資しますので、組入れた有価証券等の価格の下落等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替相場の変動により損失を被ることがあります。

● 主な変動要因

不動産投資信託証券のリスク

● 価格変動リスク

不動産投資信託証券の価格は、保有不動産等の価値や賃料収入の増減等に加え、市場の需給、政治・経済状況等の影響により変動します。

● 分配金(配当金)減少リスク

利益の大部分を投資家に分配(配当)するなどの一定の要件を満たすことにより、法人課税が減免される等の税制上の優遇措置を受けているため、利益と分配金(配当金)との連動性が高く、利益が減少した場合には、分配金(配当金)も同様に減少する可能性があります。

為替変動リスク

外貨建資産は、為替相場の変動により円換算額が変動します。投資対象通貨に対する円高により、外貨建資産の円換算額は減少し、円安により、外貨建資産の円換算額は増加します。

カントリーリスク

投資対象国・地域等における外貨不足等の経済的要因、政府の資産凍結等の政治的理由、社会情勢の混乱等の影響を受けることがあります。

● その他の変動要因

不動産投資信託証券のその他のリスク(信用リスク、業績悪化リスク、自然災害・環境問題等のリスク、法律改正・税制の変更等によるリスク、上場廃止リスク、流動性リスク)

※基準価額の変動要因は上記のリスクに限定されるものではありません。



投資リスク(2)

その他の留意点

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。
- 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取り扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。
- ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。ファンドが投資対象とするマザーファンドを他のベビーファンドが投資対象としている場合に、当該他のベビーファンドにおいて追加設定および一部解約等がなされた場合には、その結果として、マザーファンドにおいても売買等が生じ、ファンドの基準価額が影響を受けることがあります。

お申込みメモ(1)

購入単位	販売会社が定める単位 ※販売会社によって取扱いファンドは異なります。詳しくは販売会社にご確認ください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
購入代金	販売会社の定める期日までにお支払い下さい。 ※詳しくは販売会社にご確認ください。
換金単位	販売会社が定める単位 ※詳しくは販売会社にご確認ください。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額
換金代金	換金申込受付日から起算して、原則として6営業日目から販売会社を通じてお支払いします。
申込締切時間	原則として、午後3時までとし、販売会社所定の事務手続きが完了した場合に、当日の受付として取り扱います。
換金制限	ありません。
購入・換金 申込不可日	以下に該当する日は、購入・換金申込の受付を行いません。 ・翌日および翌々日(土曜日および日曜日を除きます。)が委託会社の休業日である日、およびその前営業日 ・香港、シンガポール、オーストラリアの各取引所の休業日の前営業日 ・香港、シンガポール、オーストラリアの各銀行の休業日の前営業日
購入・換金 申込受付の 中止及び取消し	取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金申込の受付を中止することや、すでに受付けた購入・換金申込の受付を取消すことがあります。



ワールド・リート・セレクション(アジア) / ワールド・リート・セレクション(アジア)(年2回決算型)
追加型投信 / 海外 / 不動産投信

お申込みメモ(2)

スイッチング (乗換え)	各ファンド間でのスイッチングが可能です。 ※スイッチングの取扱いは、販売会社によって異なります。詳しくは販売会社にご 確認下さい。
信託期間	<ワールド・リート・セレクション(アジア)> 原則として無期限(2007年7月31日設定) <ワールド・リート・セレクション(アジア)(年2回決算型)> 原則として無期限(2013年6月3日設定)
繰上償還	各ファンド受益権口数が10億口を下回ることとなった場合、やむを得ない 事情が発生した場合等には繰上償還となる場合があります。
決算日	<ワールド・リート・セレクション(アジア)> 毎月7日(休業日の場合は翌営業日) <ワールド・リート・セレクション(アジア)(年2回決算型)> 毎年4月7日および10月7日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	<ワールド・リート・セレクション(アジア)> 年12回、収益分配方針に基づいて収益の分配を行います。 <ワールド・リート・セレクション(アジア)(年2回決算型)> 年2回、収益分配方針に基づいて収益の分配を行います。 各ファンド「分配金再投資コース」の場合、収益分配金は、税金を差し引 いた後、決算日の基準価額で再投資します。
信託金の限度額	各ファンド2,000億円
公告	原則として、電子公告の方法により行い、次のアドレスに掲載します。 https://www.okasan-am.jp
運用報告書	4月、10月の決算時および償還時に交付運用報告書を作成し、販売会社 を通じて交付します。



ワールド・リート・セレクション(アジア) / ワールド・リート・セレクション(アジア)(年2回決算型)
追加型投信 / 海外 / 不動産投信

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用				
購入時手数料	<p>購入金額(購入価額×購入口数)に、販売会社が独自に定める購入時手数料率を乗じて得た額 購入時手数料率の上限は、3.3%(税抜3.0%)です。 購入時手数料率は変更となる場合があります。 各ファンド間でのスイッチング(乗換え)により、同一の販売会社でファンドを買付ける場合には、購入時手数料の一部または全部の割引を受けられる場合があります。詳しくは販売会社にご確認下さい。</p>		<p>ファンドの商品説明および販売事務手続き等の対価として販売会社に支払われます。</p>	
信託財産留保額	<p>1口につき、換金申込受付日の翌営業日の基準価額 × 0.30%</p>			
投資者が信託財産で間接的に負担する費用				
運用管理費用 (信託報酬)	<p>純資産総額×年率1.65%(税抜1.50%)</p>			
	配分	委託会社	年率0.90%(税抜)	委託した資金の運用の対価です。
		販売会社	年率0.50%(税抜)	運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価です。
		受託会社	年率0.10%(税抜)	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価です。
<p>[外部委託先報酬] マザーファンドの運用の外部委託先に支払う運用委託報酬は、委託会社が受取る信託報酬から支払います。</p>				
その他費用・手数料	<p>監査費用:純資産総額 ×年率0.0132%(税抜0.012%) 有価証券等の売買に係る売買委託手数料、投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、海外における資産の保管等に要する費用、受託会社の立替えた立替金の利息、借入金の利息等を投資信託財産でご負担いただきます。なお、マザーファンドの当該費用につきましては、間接的にご負担いただきます。 ※運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。</p>			

※運用管理費用(信託報酬)、監査費用は日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期末または信託終了のときに投資信託財産から支払われます。その他費用・手数料(監査費用を除きます。)はその都度、投資信託財産から支払われます。

※ファンドに係る手数料等につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を示すことはできません。なお、上場不動産投資信託は市場の需給により価格形成されるため、上場不動産投資信託の費用は表示しておりません。

委託会社および関係法人の概況

委託会社 岡三アセットマネジメント株式会社 (ファンドの運用の指図を行います。)

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第370号
 加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

受託会社 三井住友信託銀行株式会社 (ファンドの財産の保管及び管理を行います。)

マザーファンドの委託先運用会社 リーフ アメリカ エル エル シー
 (再委託先運用会社: DWSインベストメンツ・オーストラリア・リミテッド)

(「アジアリート・マザーファンド」において、委託会社との運用委託契約に基づき、外貨建資産(不動産投資信託証券等)の運用指図(外国為替予約取引の指図を除きます。)を行います。委託を受けた運用指図に関する権限のうち、投資判断に関し再委託先運用会社に再委託します。)

販売会社について(1)

受益権の募集の取扱い、投資信託説明書(交付目論見書)、投資信託説明書(請求目論見書)及び運用報告書の交付の取扱い、解約請求の受付、買取請求の受付・実行、収益分配金、償還金及び解約金の支払事務等を行います。なお、販売会社には取次証券会社が含まれる場合があります。

以下は、ワールド・リート・セレクション(アジア)の販売会社です。

商号	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
(金融商品取引業者)					
岡三証券株式会社	関東財務局長(金商)第53号	○	○		○
岡三オンライン証券株式会社	関東財務局長(金商)第52号	○	○	○	
岡三にいがた証券株式会社	関東財務局長(金商)第169号	○			
藍澤証券株式会社	関東財務局長(金商)第6号	○	○		
阿波証券株式会社	四国財務局長(金商)第1号	○			
今村証券株式会社	北陸財務局長(金商)第3号	○			
エイチ・エス証券株式会社	関東財務局長(金商)第35号	○			
永和証券株式会社	近畿財務局長(金商)第5号	○			
エース証券株式会社	近畿財務局長(金商)第6号	○			
auカブコム証券株式会社	関東財務局長(金商)第61号	○		○	
株式会社SBI証券	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
FFG証券株式会社	福岡財務支局長(金商)第5号	○			
共和証券株式会社	関東財務局長(金商)第64号	○	○		
極東証券株式会社	関東財務局長(金商)第65号	○			○
寿証券株式会社	東海財務局長(金商)第7号	○			
篠山証券株式会社	近畿財務局長(金商)第16号	○			
三縁証券株式会社	東海財務局長(金商)第22号	○			
静岡東海証券株式会社	東海財務局長(金商)第8号	○			
株式会社証券ジャパン	関東財務局長(金商)第170号	○			
荘内証券株式会社	東北財務局長(金商)第1号	○			
東海東京証券株式会社	東海財務局長(金商)第140号	○		○	○
東武証券株式会社	関東財務局長(金商)第120号	○			
内藤証券株式会社	近畿財務局長(金商)第24号	○			○
光証券株式会社	近畿財務局長(金商)第30号	○	○		
北洋証券株式会社	北海道財務局長(金商)第1号	○			
マネックス証券株式会社	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	
三津井証券株式会社	北陸財務局長(金商)第14号	○			
明和証券株式会社	関東財務局長(金商)第185号	○			
めぶき証券株式会社	関東財務局長(金商)第1771号	○			
楽天証券株式会社	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
愛媛証券株式会社	四国財務局長(金商)第2号	○			
三京証券株式会社	関東財務局長(金商)第2444号	○		○	
三晃証券株式会社	関東財務局長(金商)第72号	○			
野畑証券株式会社	東海財務局長(金商)第18号	○			○

販売会社について(2)

受益権の募集の取扱い、投資信託説明書(交付目論見書)、投資信託説明書(請求目論見書)及び運用報告書の交付の取扱い、解約請求の受付、買取請求の受付・実行、収益分配金、償還金及び解約金の支払事務等を行います。なお、販売会社には取次証券会社が含まれる場合があります。

以下は、**ワールド・リート・セレクション(アジア)**の販売会社です。

商号	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
(登録金融機関)					
株式会社愛媛銀行	四国財務局長(登金)第6号	○			
株式会社西京銀行	中国財務局長(登金)第7号	○			
株式会社静岡銀行	東海財務局長(登金)第5号	○		○	
株式会社静岡中央銀行	東海財務局長(登金)第15号	○			
株式会社ジャパンネット銀行	関東財務局長(登金)第624号	○		○	
株式会社十八銀行	福岡財務支局長(登金)第2号	○			
株式会社親和銀行	福岡財務支局長(登金)第3号	○			
株式会社千葉興業銀行	関東財務局長(登金)第40号	○			
株式会社徳島大正銀行	四国財務局長(登金)第10号	○			
株式会社福島銀行	東北財務局長(登金)第18号	○			



販売会社について(3)

受益権の募集の取扱い、投資信託説明書(交付目論見書)、投資信託説明書(請求目論見書)及び運用報告書の交付の取扱い、解約請求の受付、買取請求の受付・実行、収益分配金、償還金及び解約金の支払事務等を行います。なお、販売会社には取次証券会社が含まれる場合があります。

以下は、ワールド・リート・セレクション(アジア)(年2回決算型)の販売会社です。

商号	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
(金融商品取引業者)					
岡三証券株式会社	関東財務局長(金商)第53号	○	○		○
岡三オンライン証券株式会社	関東財務局長(金商)第52号	○	○	○	
岡三にいがた証券株式会社	関東財務局長(金商)第169号	○			
阿波証券株式会社	四国財務局長(金商)第1号	○			
エイチ・エス証券株式会社	関東財務局長(金商)第35号	○			
エース証券株式会社	近畿財務局長(金商)第6号	○			
株式会社SBI証券	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
共和証券株式会社	関東財務局長(金商)第64号	○	○		
寿証券株式会社	東海財務局長(金商)第7号	○			
篠山証券株式会社	近畿財務局長(金商)第16号	○			
三縁証券株式会社	東海財務局長(金商)第22号	○			
静岡東海証券株式会社	東海財務局長(金商)第8号	○			
荘内証券株式会社	東北財務局長(金商)第1号	○			
東武証券株式会社	関東財務局長(金商)第120号	○			
三津井証券株式会社	北陸財務局長(金商)第14号	○			
めぶき証券株式会社	関東財務局長(金商)第1771号	○			
楽天証券株式会社	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
愛媛証券株式会社	四国財務局長(金商)第2号	○			
三晃証券株式会社	関東財務局長(金商)第72号	○			
(登録金融機関)					
株式会社西京銀行	中国財務局長(登金)第7号	○			
株式会社福島銀行	東北財務局長(登金)第18号	○			

<本資料に関するお問合わせ先>

フリーダイヤル 0120-048-214 (9:00~17:00 土・日・祝祭日・当社休業日を除く)